札幌地区労連ニュース

〈発　行〉
札幌地区労働組合総連合
発行者　木村　俊二
札幌市東区北９条東１丁目２−２２
TEL557−8481　FAX557−8482

年頭にあたって

自民党政治を終わらせ 大幅賃上げ・平和な社会を！

札幌地区労連議長　木村俊二

２０２３年は岸田自公政権が物価対策や「政治とカネ」問題で国民的な支持を大きく失った年でした。

物価高対策では有効な対策をとらず、賃上げも物価に追いつかず、実質賃金マイナスが19ヶ月も続いています。また、物価高対策に最も有効な消費税減税は行わず、内部留保拡大を続ける大企業にいっそうの優遇税制を図ろうとしています。

物価高騰で貧困層が拡大し、いまこそ、適正・公平な社会的「再分配」が求められているときに、従来型の大企業優先の自民党政治では日本経済の発展も労働者の大幅な賃上げも期待できません。

平和の問題でも、ロシアのウクライナ侵略に続き、イスラエルのガザ侵攻で民間人の犠牲者が多発しています。人道支援を含め国際法に則り早急な休戦が求められています。しかし、岸田自公政権は、アメリカの顔色をうかがい、ロシアの侵攻とイスラエルのガザ侵攻の態度を変える「二重基準」で明確なイスラエル批判を行っていません。憲法９条をもつ日本政府がロシアとイスラエルに国際法を守り「武力ではなく話し合いで解決する」外交努力を強めるよう求めることが重要です。

こうした情勢のもと、暮らしでも平和でも国民・労働者が反撃の声を上げはじめています。

労働者・労働組合は物価高に見合う大幅賃上げを求め、ストライキを含め、全国のたたかいに結集する２０２４年春闘を開始しています。平和の問題でもイスラエルのガザ侵攻に反対する内外の運動が強まっています。札幌でもその運動が広まっています。

労働者が安心安全な職場で働き続け、世界と日本に平和な社会を実現するためには岸田自公政権を終わらせ、国民・労働者の立場にたった政治を実現しなければなりません。

自民党政治は国民から大きく信頼を失っています。自民党政治を変える絶好のチャンスです！

２４春闘を現場の声を集め、職場と社会を変えるために労働組合の役割を大いに発揮しましょう！地区労連も加盟組織と一緒に頑張る決意です。

ガザ・パレスチナの命いを救え！
12/24札幌集会・デモ

北海道パレスチナ医療奉仕団が12月24日のクリスマスイブに「ガザ・パレスチナの命救え」12／24集会を開催しました。

この日は札幌以外にも沖縄、名古屋、京都、仙台でいっせい開催。札幌での集会には寒さが厳しい中３００人が参加しました。主催者を代表して猫塚義夫団長が「今行われているイスラエルの侵攻は戦争ではなく、一方的な虐殺だ。岸田首相はイスラエルの虐殺を止めるために役割を果たせ」と訴え。

デモでは「虐殺やめろ　イスラエル！今すぐ解放　パレスタイン（パレスチナ）！」などシュプレヒコールで市民にアピールしました。

現場の声から始める春闘
道24春闘学習討論集会

道労連は「現場の声から始める春闘」を合い言葉に１２月２日北区民センターで２０２４年春闘学習討論集会を開催しました。約５０名の参加者が五つのグループに分かれてディスカッションを行いました。まず、労働組合の重要性について参加者各自の経験をもとに自己紹介を兼ねて交流しました。さらに２３春闘を振り返り、どのような要求を重視して掲げて結果はどうだったのかについて、各地区労連の運動を軸に語り合われました。そこでは、地域によっては各単組との連絡が取りづらく、つながることに困難が生じている現状や職場の多忙化によって会議に参加する役員の固定化などの問題が話されました。単産が要求を掲げられない状況が各地で見られ、地区労連の役割の重要性がより一層増し、オルグや双方向の活動が求められていることが確認されました。そのなかで、札幌地区労連では事務局長の交代に伴い、ポストコロナの取り組みとして評議員会のリアル開催にこだわり、つながる春闘を提起してトレーニングの活性化を図りつつ話し合う時間を重視した結果、各単組に依頼したアンケートの回収率が９割に増加し、要求を掲げられなかった組織が減少したことが報告されました。

２４春闘では、各地域の労連が置かれている状況の違いに応じた対策が必要であり、運動が停滞気味の組織を励ますようなサポート体制の構築、地域の枠を超えた交流や連帯の可能性を追求することの重要性が話し合われました。

東海大湘南キャンパス
大幅賃上げ求めスト決行！
札幌から連帯・支援参加

12月６日（水）、東海大学教職員組合が湘南キャンパスでストライキを実施しました。

要求は、東海大学および関連機関に勤務する全ての職員・専任教員については少なくとも10％以上のベースアップ、定期昇給さえない非常勤教員には15％のベースアップを求めています。

東海大労組は２０２３年５月から賃上げ要求書を提出し、団体交渉を重ねてきました。大学は「検討中」との回答を繰り返し、10月の団体交渉でも同様の回答を繰り返しています。

大学側は、「当該当非常勤教員に対して十分な説明をする機会を設け、東海大教職員組合との間でも団体交渉その他の方法で協議を続けて参りました。したがって、本学が非常勤教員との交渉に応じる姿勢を見せないといった組合側の一方的な主張は事実ではありません。そして、昨今の少子化や社会情勢を踏まえても、全非常勤教員、専任教職員の大幅なベースアップという同組合の要求は、授業料の値上げに直結するものであることをご説明しております。」と、ホームページで回答をしていました。

ストライキ当日は、札幌地区労連から、佐賀正悟事務局長と田中小夏幹事の２名がスト支援に参加しました。

驚いたのは、各地域の労組の支援もしかり、当該学校に通う学生さんが自らストライキの支援を申し出て、ビラまきや学校に対する発言をしていたことでした。

ストを決行した教職員は「14コマを担当していたが、今年度は1〜3コマに減らされ、93％も収入が減って苦しい」と話しており、支援に声を上げた学生も「学費がほかの大学より高いのに、先生たちの賃金を上げないのはおかしい。先生にお金をあげて、ぼくたちの学費は下げてほしい」、どちらも切実な声に大学はいつになったら向き合うのか。湘南キャンパスでは15分と短いストライキではありましたが、学生も支援するほどの問題だと言う認識を持つべきだと感じました。

全国各地の東海大関連校や非常勤職員の地位確認と共に全職員のベースアップ＋学生への学費のフォローをどうするか、今回の湘南キャンパスのストを受けて大学が誠実な対応をしてくれることを願いつつ、札幌地区労連では引き続き東海大学教職員組合を支える支援を頑張ります。

（田中小夏）

争議支援強化とたたかいを交流

「いちの日」行動団結交流会

札幌地区労連、建交労北海道鉄道本部、北海道公務共闘は12月1日、すべての争議解決めざす「いちの日」団結交流会をエルプラザで開催しました。

主催者を代表して木村俊二地区労連議長があいさつ。国鉄闘争から出発したいちの日行動の歴史と意義について述べ、来年もいちの日行動を争議支援とたたかいの交流の場にしていこうと訴えました。また、「来年からは争議だけでなく職場のたたかいの連帯・団結の場にしたい」と内容の改善も表明しました。

争議報告では、駭台予備校で労働者性を争っている町野さんが現状報告しました。弁護団を代表して大和田貴史弁護士が「町野さんは指示命令されるなど実態は労働者。北海道労働委員会と札幌地裁で労働者性を認めさせていきたい」と報告。

他に福祉保育労の明啓院分会、恵和会労組のたたかいが報告されました。

恵和会の労働委員会のたたかいについて、現在中労委で係争中ですが、齊藤耕弁護士は北海道労働員委員会が出した「命令」を詳しく解説し、画期的な内容を「様々な職場でも波及させ要求前進に活かして欲しい」と訴え、そのためにも中労委で勝つことの意義と支援を呼びかけました。

また、釧路の赤十字病院で起きた新人看護師のパワハラ自死事件が民事裁判で争われることになったと、支援する会から経過が報告され、引き続き支援をと訴えられました。

争議報告の後、北海道国公の仲間から「国立大学法人法改定案は大学の自主性や自立性を損なうものだ」と批判し、「反対の運動を強めたい」と決意が表明されました。

閉会のあいさつを北海道公務共闘の岡秀子幹事（福祉保育労書記長）が行い「歴史あるいちの日行動を引き継ぎ、声を上げ、官民一体となって労働者が働きやすい職場をつくるため頑張りましょう」と呼びかけ、団結がんばろうで集会を終えました。

地域医療と国立病院の充実を

札幌連絡会が総会

12月4日、「地域医療と国立病院の充実を求める札幌連絡会」の第14回定期大会が全医労札幌病院支部組合事務所で開催されました・大会では佐藤佳朗会長があいさつ。あいさつで佐藤会長は今の国立病院は「患者さんに当たり前の医療を提供できているのか」と問いかけ、「国と国立病院機構には模範的な医療を保障する責任がある。それを具体化するのが私たちの活動だ」と強調しました。

その後、全医労北海道地方協議会の三上智子書記長が「国立病院機構の情勢と全医労大運動の取り組み」について報告しました。

その後、参加者から「国の地域医療構想によるベッド減らしで、地域の医療が深刻な事態になっている。国立医療機関としての特色を地域とも関連性含め宣伝する必要がある」「就職後5年未満の看護師の退職が多い」など人手不足で患者さんに十分なケアができないなど、地域からの要望や厳しい職場実態が出されました。

これらをふまえ、総会では「国立病院の充実強化を求める国会請願署名」「ハンセン病療養所の改善署名」や自治体に決議書採択を求める取り組みなどを強めていくことを確認しました。

総会には札幌地区労連から佐賀事務局長が参加し激励のあいさつを行いました。

久しぶりの大会で大盛り上がり

建交労札幌学童保育支部

建交労札幌学童保育支部は11月23日（木・祝）、かでる2・7で第14回定期大会を開催しました。大会はコロナなどもあり数年ぶりの大会となりました。

大会では職場の近況やこの間の全国的な運動、処遇改善などコロナ禍でケア労働者の国の対策で一定前進し札幌指導員の要求も前進するなど成果を確認しました。

札幌市学童保育連絡協議会、建交労北海道本部など来賓の方が最後まで参加し議論に加わり、学童保育の充実発展に向け活発な議論が盛り上りました。

札幌地区労連から木村議長（建交労札幌学童保育支部副委員長）も参加し、地区労連を代表して来賓あいさつをしました。また、大会では役員選挙を行い新執行部を選出しました。新執行部は委員長に宇夫佳代子、副委員長木村俊二、書記長に石井文恵、書記次長に笠岡恭子さんを選出しました。

様々な視点で仮説―トレーニング

札幌地区労連は21日、トレーニングVOL．3を実施し20名が参加しました。賃上げ3万円要求を実現するために、チームで「現場のスタッフの力で世論を味方につける」「介護現場で全国一斉ストライキ」「全職場を回って組合加入を呼びかけ」「給与関係閣僚会議をターゲットにする」といった仮説が立てられました。

コーチングも受け「いろんなひとの視点を得られてよかった」「みんなと戦略作りをしたい」との感想がありました。

パタゴニアユニオンがスト

札幌地域労組パタゴニアユニオンは23日、店舗前でストライキを実施しました。

代表の藤川さんは「雇い止めの撤回を求めるとともに、『無期転換逃れ』に強く抗議する」と訴えました。マイナス5℃でしたがストライキ集会には約20名が集まりました。

札幌地区労連から佐賀事務局長をはじめ道労連加盟組織からも支援に駆けつけました。

佐賀事務局長の労組探訪 第3回

札幌地区労連佐賀事務局長が自ら加盟組合を訪問・交流し、活動状況を紹介します。

札幌保育労組

大好きな仲間たちと権利主張したい

12月19日、札幌保育労組の執行委員会にお邪魔しました。保育労組は札幌市内11園が加盟し、組合員は約120人です。完全オンラインの開催で勤務後7人が集まりました。たくさんの議題をこなし、とりわけ1月25日の対市交渉に向けた職場アンケートに関して熱く話し合われていました。

司会をしていた執行委員長の玉谷さんに聞きました。

Q　会議をする上でどんなことを大事にしていますか？

A　日中に仕事をした後の会議なので、事務的に進めることがないように、なるべくみんなが意見を出せて、明日からちょっとでも頑張ろうと思えるようにしています。参加者や役割が偏らないように司会は毎回変わるようにしています。できるだけ会議日程の見通しもレジュメに載せるようにしています。

Q　なぜ組合が大事なのですか？

A　最初はわからなかったのですが、組合のない職場で働いている知り合いからは、保育士がどんどん退職していくということを聞きます。せっかく巡り合えた職場と大好きな仲間たちと離れていくのは悲しい。働くものとして権利を主張し学び合うことを大事だと思いました。

執行委員会ではしっかりと役割分担がされていて、みんなで作り上げようという雰囲気が伝わりました。わたしの子どもがお世話になった保育園でも毎年担任の保育士が退職していました。保育労組のみなさんの運動が、保育士配置基準の見直しなどすべての保育士の働き方の改善につながっていることを実感できる一日でした。すべての保育園に労働組合が必要です。